

## 中東フリーランサー報告

(第15回)

中東フリーランサー

### <目 次>

1. エリザベス二世国葬に招待されたアラブ人
2. 「アラブ若者調査」に見るアラブの若者たちの心情
3. 遂に MbS が準国王待遇に(そして OPEC プラスが日量 200 万バレル減産決定)

前回以来の中東での大ニュースは、エリザベス二世逝去でしょう。特に湾岸諸国から北アラブ諸国にかけては、英国との歴史は浅からぬものがあります。アラブの諸部族は、長らくオスマン帝国やペルシャ帝国と対峙する為に、英国の覇権下に雌伏していた訳ですが、エリザベス女王在位中に英国はスエズ以東からの撤退を決め、これが UAE、カタル、バハレン独立に繋がりました。1971 年(大阪万博の翌年)のことです。1960 年、国連で「植民地と人民に独立を付与する宣言」が採択され(決議 1514(XV))、所謂 AA 諸国の独立が相次ぎましたが、湾岸諸国の独立は、他の植民地とは趣が異なり、膨大な石油資源を目前に、国際パワーゲームの中に行われ、その結果米国の覇権が覆いました(先日来日したアラグチイラン外務次官は「この時にイランはバハレンを喪った」と表現)。とは言え大英帝国の社会的、文化的な影響は今に残っており、私が駐在したクウェートでもドバイでも外国人子弟の一番人気は英国系学校であり(インド人学校の方が学業レベルは高かったが)、卒業後の進学先で英国の大学名が新聞広告に子供の顔写真入りで誇らしく掲載されていました。英国系学校はあたかも英国大学の予備校の様相をなしていました。

ただ、これらの英国の影響は本国からの直接的なものではなく、英国の植民地であったインド帝国(インド政庁)の経済圏の範囲内でのものであり、それは独立後も通貨単位がルピーであったことにも見て取れます。ちなみに同じ中東でも北アラブはカイロの英外務省アラブ局の管轄下にあり、かのアラビアのロレンスはこちらの所属でした。サウジアラビアは今でこそ GCC の一国ですが、当



ドバイ訪問時のエリザベス女王、右はラシド首長

時のメッカを中心とするヒジャーズ王国は紅海沿岸にあり、メッカの太守であったハーシム家を、オスマン帝国領であった北アラブでの反乱に起用しようと考えたのはアラブ局でした。外務省アラブ局とインド政庁は常にいがみあっており、両者の中間に位置するメソポタミア流域は、常に英国内の勢力争いに翻弄された次第です。石油発見以前も、湾岸は英国とインド帝国を結ぶ交通の要地であり、オマーン飛び

地のムサンダム地区の先端にある「電信島」には、今も無線中継所の廃墟と共に、19 世紀に敷設された海底無線の残渣が観光名所となっています。（逆に今は携帯電話が通じないのが皮肉）

湾岸住民にとって、インド帝国は近くとも英国王は遠い存在だったのですが、戦後インド帝国が独立したことも相まって、うら若き英国女王は比較的身近な存在に感じられることになりました。1979 年には女王夫妻の行幸を仰ぎ、ドバイではジュベルアリ港の竣工式に臨席し、さらにワールドトレードセンタービルの開業宣言までしてもらったことは、独立早々の UAE への大宣伝であり、



竣工時のワールドトレードセンター（左奥は現 DIFC）

大変な名誉でした。今や高層ビルとは言えない感じのワールドトレードセンタービルですが、開業当時、西はアテネに至る迄、これより高い建築物はなかった、つまりアラブ世界最高層のビル（184m、ちなみにギザのピラミッドは 146m）を、独立後 10 年も経たぬ小国が建造したことは、ジュベルアリ港開発と並んで、ラシド首長の将来を見据えた大構想の片鱗を窺がわせるものでした。

## 1. エリザベス二世国葬に招待されたアラブ人

以上の通り、アラブ世界にとっては、歴史的に愛憎半ばする英国ですが、現代の君主としては、アラブ人の殆ど全てがエリザベス女王しか知りません。その女王が亡くなられ、アラブ世界の要人がこぞってウェストミンスター寺院に駆けつけたのは、当然のことでした。

とは言え、各国の元首全てが参列した訳ではなく、この人選は微妙なところがありました。各種メディアの情報を総括すると、アラブ世界からの参列者は下記のとおりです。

### 【湾岸諸国】

UAE: ムハンマド・ドバイ首長兼 UAE 首相 (ムハンマド・アブダビ首長兼 UAE 大統領名代)

カタール: タミム首長

バハレン: ハマド国王

クウェート: ミシャアル皇太子

オマーン: スルタン・ハイサム・ビン・タリク国王

サウジアラビア: トウルキ・ビン・モハメド王子

### 【北アラブ】

ヨルダン: アブドラ 2 世国王、ラニア王妃、ハヤ王女 (元ムハンマド・ドバイ首長第二夫人)

エジプト: モスタファ・マドボウリー首相

レバノン: ミカティ首相

パレスチナ: ムハンマド・シュタイエ首相

### 【北アフリカ】

アルジェリア:アイマン・アブデルラハマン首相  
リビア:大統領協議会の VP、ムサ・アルコーニー  
モロッコ:モーレイ・ラシド・ハッサン皇太子  
スーダン:主権評議会座長、アブデル・ファタハ・アルブルハン

上記の顔ぶれの内、UAE は大統領のムハンマド・アブダビ首長(MbZ)ではなく、首相のムハンマド・ドバイ首長(MbR)が参列しました。これは MbZ が外遊嫌いということよりも、アスコット競馬の常連で世界的馬主の、自らも乗馬の名手である MbR と、同じく大馬主のエリザベス女王の関係が深く、むしろ自然な感じではありました(共に首長と言う点では MbZ も MbR も同格)。

アブドラ 2 世ヨルダン国王は、ご本人も母親が英国女性であり(デビッド・リー監督のアカデミー受賞映画「アラビアのロレンス」のヨルダンロケ隊の秘書をしていた際に、父フセイン国王と知り合ったとの説も)、そもそもヨルダン王国が故イラク王国と共に、サウド家のアブドルアジズ(サウジアラビア初代国王)に追い出されたハーシム家の落ち着き先として開国された経緯もあることから、因縁浅からぬ関係です。ウェストミンスター教会での葬儀では、天皇皇后両陛下の前列にアブドラ国王がラニア王妃と共に着席していましたが、妹のハヤ王女は元皇太子のハッサン王子と共に、ウィンザー城での埋葬式に参列したそうです。ハヤ王女は 2019 年に MbR ドバイ首長の DV から逃げ出し、英国に滞在して離婚訴訟を起こしました(ハヤ王女の勝訴)。一連の葬儀で、元夫と接近遭遇の場面があったかどうか、ゴシップが本稿の目的ではありませんので、この辺にしておきます。



かつての MbR とハヤ王女

それよりもむしろ、より深刻な話題で参列しなかった王族の動向に話題が集中しました。ご存じサウジアラビアの MbS ことムハンマド・ビン・サルマン皇太子です。英王室から招待はされました。しかしカショギ事件にまだ拘る英国内外の欧州メディアは反発し、国葬にまつわる数少ない否定的話題となりました。結局 MbS にとっては招待されたことで英国政府から認知されたとの整理になったのか、本人は個人的弔意を表するだけに留め、葬儀には同年輩で国務大臣のトゥルキ・ビン・ムハンマド王子(故ファハド国王の孫、つまり MbS の従兄)が参列しましたが、政治的に影響力のある人ではなく、言わば人畜無害の存在です。その意味では東西勢力が抗争中のリビア代表のアルコーニーも賞味期限切れの人で、抗争中のリビア東西勢力は、抗争を超えた「大人の選択」をしたようで、これも英国の影響力を感じさせた次第です。同じような理由で、合法政府を軍事クーデターで打倒したエジプトのシシ大統領も来ず、マドボウリー首相が参列しました。

こうした中で呼ばれなかったのは当然と言うべきかロシアとシリアでしたが、イラン、北朝鮮、ニカラグア等は敢えて現地駐在大使が招待されました。しかし、もし呼ばれたらプーチンと金正恩が来

たかどうか、興味深いところです。

日本の「安倍国葬儀」では、弔問外交が開催の言い訳みたいでしたが、英国の方は、各国にとって英王室との距離感のデモンストレーションの場になったと言う点で、各国のメディアは自国代表とチャールズ新国王との挨拶の写真を、翌日の朝刊一面トップに大々的に掲載しました。こうした中で天皇陛下の参列を、英国のメディアでは「皇室として異例のご決断」として高く評価し(先帝の大喪しか参列しない伝統を熟知)、チャールズ新国王との挨拶の写真も英外務省がしっかりカバーしていましたが(右写真)、日本のメディアでは今一つぱっとした扱いでなかったのがなんとも物足りなく感じたのは私だけでしょうか。



## 2. 「アラブ若者調査」に見るアラブの若者たちの心情

このように、エリザベス女王の葬儀は、中東の歴史変化の 1 ページになりましたが、それではアラブの若者たちは現在の中東の政治社会環境をどのように捉えているのか。エリザベス女王葬儀直後の 9 月 22 日、米 PR 大手のバーソン、コーン&ウルフ(BCW)グループの中東企業 ASDA 'A 社(本社ドバイ)が「アラブ若者調査」の結果を発表しました。今年で 14 年目となるこの調査は、「アラブの春」前後の若者の意識変化を把握する貴重な資料で、各国政府の姿勢とは違う、若者の本音を窺わせるものとして非常に興味深いものです。

<https://www.bcw-global.com/newsroom/global/14th-annual-asdaa-bcw-arab-youth-survey#!>

「アラブ若者調査」は、MENA 地域における 18~24 歳の若者を対象とし、今年の 5 月 13 日から 6 月 16 日にかけて、男女同数の計 3400 人に対面インタビューを実施したものです。敢えて対面インタビューを強調するのは、オンラインでは本音が出ないという認識からです。対象者は現地人のみで、在留外国人は対象としていません。すなわち、当該国の将来に関わる人達と言うことで、UAE では現地人より数の多いインド人等も相手にしていません。EMEA 地域 50 都市を対象にしており、地方部はカバーしていませんが、アラブ諸国では政治経済の牽引力は都市部住民にあることから、大体の傾向は反映しているものと言えます。ちなみに、EMEA 地域を湾岸諸国(GCC)、北アラブ(レバント)、北アフリカ(NA)に大別しており、これらの地域間の若者の考えの違い、逆に全地域での共通性など、その結果はなかなか興味深いものです。

調査対象項目は次のようなものです。

- アラブ社会にとっての民主化の重要度
- 政府の若者対策、男女の権利保護の評価
- 宗教観とアイデンティティ
- 国際関係(中東との距離感)

- 憧れの国と将来のロールモデル
- 人気 SNS の状況

#### ① アラブ社会にとっての民主化の重要度

今回の対象となった 18～24 歳の世代は、2011 年の「アラブの春」を 7～13 歳で迎えた人達です。ちょうど物心ついた頃に大騒ぎがあった訳で、私にしてみるとちょうど「60 年安保闘争」でしょうか。国会に近い永田町小学校の生徒であった私は、校庭からデモ隊と警官隊の衝突を眺めていたのですが（休校にはならなかった）、当然当事者意識はないものの、今もなんとなく肌感覚が残っています。安保闘争と違ってアラブの春はその後の中東の混乱を呼び、IS の跳梁を招くきっかけにもなった訳で、彼らにしてみれば、2010 年代はカオスの時代だったと言えるかもしれません。

そうした連中ですので、やはり治安は最優先事項のようで、実に 82%が「治安の安定は民主化よりも重要」と回答しています。これは 13 年前の 2009 年の調査（第 2 回）で、92%が「民主国家に住むことが唯一最大の優先事項」と答えたのと対照的です。現にこの時の若者がアラブの春の原動力となったのですが、その結果に対して 13 年後の若者の答えがこれだとなると、この世代間には大きな意識のギャップが生じている可能性も感じます。

そして、以下の関連質問への回答を列挙します（%はイエスの回答）。

「中東の民主化は機能しない」	GCC	57%
	NA	62%
	レバント	72%（失望感強い）
「男女権利は同等になっている」	全域	59%
「政府の若者政策は正しい」	GCC	87%
	NA	60%
	レバント	21%（失望感強い）

（ちなみに官界や民間企業への就職より、ファミリービジネスを望む者の方が多い。）

#### ② 宗教観とアイデンティティ

自分たちのアイデンティティの根源

- 41% 宗教（男女同率で 2021 年より 7%アップ。多宗教のレバントは 24%に留まる）
- 18% 国籍
- 17% 部族
- 7% 文化（歴史・伝統を含む）

70%が地域の伝統と文化の衰退を懸念しており、65%が地域の宗教文化の維持はグローバ

ル化導入より遥かに重要と答えています。

UAE のような新しい連邦国家では「国民」としての意識が希薄で、「エミラティ」という呼称も特定地名がなく、国民と言うよりも「部族民」に近い響きがあります。国民意識を醸成することは、砂漠に都市が点在するこの地域では難事であり、UAE 政府も苦慮しています。（その意味では、イエメン内戦時の UAE 軍戦死者（貧乏首長国出身者が多い）の扱いも微妙で、MbZ が遺族の慰撫に奔走していました。）

そして国家として、シャリア（イスラム法）こそ法源であるべき（西欧法典よりも）と答えた者が遥かに多数です。

GCC 70%

NA 60%

レバント 40%

一方個人生活に対しては、全域平均で 73%が、宗教の影響が過大であるとも指摘しており、これは地域を問わずのようです。

GCC 78%

NA 76%

レバント 65%

以上から 77%は、宗教機関の改革を望んでいます。これをどう見るべきなのでしょう。

私がアラブの若者達と接して感じた限りでは、やはり生まれ育った中での道德規範は身体に染みついており、それを逸脱することには躊躇があること、かつこの中にアイデンティティを求めることこそが、欧米への対抗軸になるのではないかのような気がします。しかし、既存の宗教界から箸の上げ下ろしまで指図されることに反発するのは、既存の宗教界に対して、精神的道德よりも既得権益の臭いを感じている部分もあるのではないかと推察します。実際の傾向は、宗教が混在しているレバント地域で弱いことを見ても感じる次第です。

### ③ 国際関係（中東との距離感）

これは全域での統計ですが、アラブの若者は、自分達の同盟先としてどこを意識しているかと言うもので、結果は意外なものでした。

78% 中国

77% トルコ

72% ロシア

70% 英、仏（独はなし）

63% 米国

一方敵国意識としては次のとおりです。

88% イスラエル（米国に近い）

62% イラン（中ロに近い）

アブラハム合意が拡大しつつある中で、若者たちの意識は依然として「中東戦争」のままのように見えますが、これは上記の宗教観の保守性とも関連している気がします。対ユダヤ教だけでなく、イスラム世界のスンナ・シーアの分断も、依然根深いものがあるのでしょう。

中国・トルコ・ロシアへの親近感が欧米を凌いでいることは驚きですが、一方でこれは、次の「中東への影響力が強い国」の認識と比較すると理解のヒントになりそうです。

36%	米国
11%	サウジアラビア
9%	イスラエル
7%	UAE
7%	イラン
4%	中国

中国がたった 4%、ロシア、トルコに至っては影もありません。一方で、サウジアラビア、イスラエル、UAE の背景には米国が見えているのでしょう。すなわち前記の同盟国の認識は、漠然とした反米意識の裏返しのような感じがします。実際 73%は、最近の米国の中東離れ（覇権後退）をむしろ歓迎しているのですが、では将来をどうすべきかのビジョンは見えて来ません。なんとなく、60 年安保闘争の学生の鬱屈した心情を彷彿させる感じです。

この心情の反映でしょうか、この調査期間は既にウクライナ戦争がかなり佳境に入っていますが、ロシアと米・NATO の戦争責任について、下記のような反応となりました。

18%	ロシア	地域別		
31%	米・NATO		レバント	41%
			NA	29%
			GCC	分裂
				22% ロシア
				21% 米・NATO

これらの結果を、情緒的反米感情と片付けることは簡単ですが、しかし中東の次代を担う若者たちの深層心理であることに目を背けてはいけないと思います。中東の為政者たちは、この雰囲気を感じ、その上で動くのですから（権力維持の為とは言え）。

以上のように、国際関係に関しては反米傾向が強いアラブの若者です。しかし文化・社会面では真逆であるところも注目すべきです。

#### ④ 憧れの国々

まず、最も住みたい国のベスト5です。

57%	UAE
-----	-----

24%	米国
20%	カナダ
15%	仏
15%	独

そして、自国の将来のロールモデルとしたい国は次の通りです。

37%	UAE
22%	米国
18%	カナダ
14%	独
11%	仏
11%	トルコ

実際移民・移住を検討しているとの回答が 45%、つまり半数に及んでいます。これは 2020 年の 42%、2021 年の 33%を凌ぐもので、2021 年（昨年）はコロナの影響もあるかも知れないことを勘案すると、半数近い若者は自国から飛び出したいと考えており、その行先は欧米ですが、トップは UAE。つまり現状社会の「閉塞感」のソリューションが UAE であるということなのかも知れません。

では、移住先の希望国としてはどうかと言うと、次の通りです。

22%	カナダ
19%	独
17%	米国
14%	UAE

なんだ、結局欧米ファンじゃないか、となじるのは本質を見ていないことになります。彼らは社会的道徳観は保守的です。仮に彼らが移住するとしても、その目的は繁栄と成功であって、宗教的なアイデンティティは維持したまま、すなわち移住先に宗教的影響を及ぼしかねないことも想起すべきでしょう。

一方リスト中に UAE が出て来るのは、中東にあって欧米チックに成功した国と言う認識からでしょうか。UAE であれば、言葉は勿論宗教的なハードルはありません。従い移住しないまでも、将来的には UAE みたいな国になって欲しいと言うアラブの若者の本音を感じる次第です。すなわち、イスラムの規範は護られているが、適度の自由があり、いくらでも使える外国人がいる……。それだけに、UAE の為政者たちの政策が今後どうなるのか、巨大高層建築、e-Government の推進、巨大再生エネルギー発電の建設等々、あそこだからできるんだろうと特別視しては、中東の将来像を見誤ることにもありかねないと感じる次第です。

それにしても、理想的な国の中に「日本」が全く出て来ないことに一抹の寂しさを感じるのは私だけでしょうか。中国も韓国も出て来ないからいいじゃないか、と安堵するのはあまりに後ろ向きです。少子高齢化が進み(私のその一人ですが)、間違いなく外国人労働者の助けを必要とする日本の将来にとって、UAE の姿は研究対象とすべきでしょう。

#### ⑤ 人気 SNS

今回の調査の最後の項目がこれでした。これが上記の中国の社会的影響に繋がるものかも知れません。すなわち、使用中の SNS の普及度は下記のとおりです。

82%	WhatsApp
72%	Facebook
61%	Instagram
53%	YouTube
50%	TikTok (2020 年調査では 21%)

TikTok 使用率の飛躍的上昇が、中国に対する親近感に繋がっているのでしょうか。既に世の中にメイドインチャイナが氾濫しており、それは中東も例外ではありません。しかし中国に対する注目はハイテク商品があつてこそ。アラブの若者達にとって、その象徴が TikTok ということなのではないでしょうか。

以上「アラブ若者調査」の概要を見て来ましたが、欧米に対する反発(政治)と憧れ(文化)は、やはり愛憎半ばする歴史的な繋がり深さ故でしょう。一方で中国に対する印象が、決して否定的ではなく、むしろ欧米よりも好意的である点に注意が必要でしょう。米国が、一帯一路による「債務の罠」をいくら非難したところで、中東の人々にはあまりピンと来ないのが実態だと思います。

### 3. 遂に MbS が準国王待遇に(そして OPEC プラスが日量 200 万バレル減産決定)

9 月 27 日、サウジアラビアのサルマン国王は勅令を発出し、MbS を首相に任命し、自らは首相の座から退きました。同国の憲法にあたる統治基本法第 56 条には「国王が首相」と定められているので、今回の措置は超法規的な決定です。既にサウジアラビアの政策決定を実質的に主導し、「デファクトリーダー」と呼ばれる MbS ですが、これで名実ともに行政のトップとなり、まさに「リアルリーダー」となりました。

サルマン国王は現在 86 歳。その割には健在ぶりを見せていますが、いずれ権限移譲が行われるのは時間の問題です。前皇太子を廃嫡し、実子 MbS を皇太子に任命してから生前譲位の噂が盛んに流れましたが、やはり長幼の序を重視するサウジ王室文化の中では、父国王が重しとなる方が、MbS が政策遂行をする上で、なにかと都合が良かったと思われます。しかし、サルマン国王が行政も取り仕切るとはさすがにきつくなって来たこと、MbS を首相にすることでサウジの正式な顔とし、「脱カショギ」を仕上げる段階に入ったと見られ、バイデン大統領のサウジ訪問、そして英王室のエリザベス女王国葬招待がそのステップになったと思うのは考えすぎでしょうか。

その「新任首相」が早速やってくれたのが、10月5日のOPECプラス閣僚会合で、11月からの日量200万バレル減産の決定です。発表後北海ブレントは1.57ドル高の1バレル＝93.37ドルを付け、WTI(11月限)も、1.24ドル(1.4%)高の87.76ドルとなりました。OPECの総意とは言え、生産調整余力はサウジアラビアにあり、MbS「首相」がウンと言わなければ不可能な話です。加えて今後の閣僚級会合は2カ月後の12月。その後は半年毎と、半ば放置姿勢です(市場監視委員会も継続)。7月に膝を屈してまで油乞いにサウジを訪問したバイデン大統領の面目は丸つぶれで、早速「大いなる失望」を表明し、翌日にはプリンケン国務長官がそのフォローとばかり、具体性に欠ける「サウジとの関係見直し」を示唆しましたが、中間選挙を前に、ガソリン価格高騰に直結する「サウジの仕打ち」に対する苛立ちが伝わって来ます。

発表後のOPECの記者会見では、「ロシアと共謀して石油を人質にする気か？」とのヒステリックな質問が飛び出しましたが、サウジエネルギー相のアブドゥルアジズ王子(MbSの兄)は悠然と「その挑発的な質問に喜んで答えよう」とした上で「証拠を出せ！」と傲慢な対応をして見せました。イスラエルのハーレッツ紙などは、下のような写真までアレンジしてみせましたが、サウジアラビアが先月15日開催の上海協力機構(SCO)に「対話パートナー国」として参加したこともあり、「プーチンとMbSの共同謀議」に結び付けたくるのは自然の流れかも知れません。



しかし、現実にはOPECの生産割当は100%達成されておらず、中東研究センター(日本エネ研)の深沢幸治氏の分析では、ナイジェリアが日量85万バレル、アンゴラが同35万バレル、ロシアに至っては同120万バレルも生産割当から落ち込んでおり、全体では日量300万バレルほどの生産未達となっており、結局日量200万バレルの「減産」と言うのは、「それでも表向きの生産割当にまだ日量100万バレル足りない」と言う実態を再確認する程度に過ぎないと言うものです。

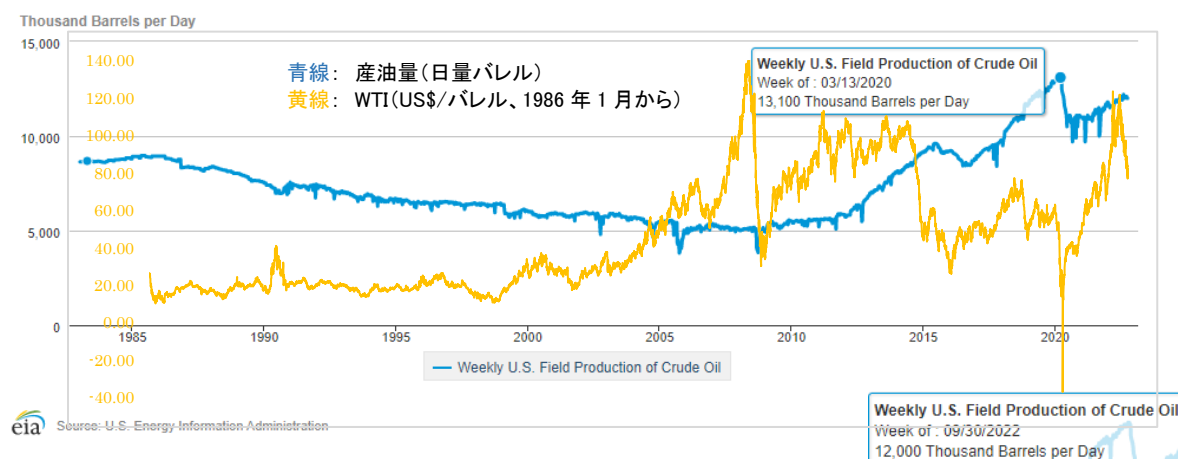
この点はニューズウィーク誌上で石油アナリストのサラ・エマーソンも、今回の決定は「戦略的と言うよりも戦術的」なものであり、「皆落ち着け！」とばかり次の点を指摘しています。

- ① ロシアのウクライナ侵攻以来、米原油生産は日量 70 万バレルほど増加している。
- ② 米政府の備蓄放出が続いており、余裕はまだまだある。
- ③ ロシアの生産量は予想以上に低下している(だから結果的な減産になっている)。
- ④ 中国ゼロコロナ不況は深刻化している(ので、世界経済にも影響する)。
- ⑤ ドル高騰の影響もあり、原油価格は 6 月のピーク時よりも 15~20 ドル低下しただけ。
- ⑥ そもそも OPEC の生産割当は未達である。
- ⑦ 世界的不況による需要低下はまだ続く(から、減産はロジカルコンクルージョン)。

と言うことで、今回の減産は表面上のもので、事実追認に近いと言う見方です。私も前号で、OPEC の(サウジアラビアの)石油生産挙動は需要次第と申しましたが、それに近い見解です。

ただし、この時点で敢えて日量 200 万バレル減産の「事実追認」をしたのは、実態に即しましたと言えれば聞こえは良いですが、見方を変えれば、事実を使って先物市場へのメッセージ性に変えた(何か新たな事をする訳でもなく、価格への上方圧力をコストゼロで達成)と言う政治性が無かったかと言えば、確かにと言う感じもします。現にナイジェリアのシルバ石油資源相は「OPEC は 90 ドル前後の価格を望んでいる。その水準を下回ると、一部の国が不安定化する。」と発言しています(一部の国がどこを指すかは不明だが)。実態が変わらないのに余計な一言で石油価格に影響を与えようと言うのであれば、「不必要だ！」とのバイデン大統領の批判も筋が通ります(が、恐らくバイデン発言に意味は、単に「減産はやめろ！」と言うことだったのでしょう)。

結局この決定に振り回されたのが中間選挙で苦戦するバイデン民主党だったと言うことになるのではないのでしょうか。米国に石油が無い訳ではなく、シェールオイル増産を政府が資金援助すれば良いのですが(9 月現在の産油量日量 12 百万バレルで、2 月から 50 万バレル増加。しかし 2020 年 3 月のピーク时日量 13 百万バレルにはまだ 100 万バレル及ばず: 下図 EIA データに WTI を上書き)、そもそもオバマ時代から環境問題を前面に押し出し、シェール開発にネガティブだった民主党が、今ここで掌を返す訳にいかない事情もあるのでしょう(選挙対策となるとなおさら)。



逆に 2020 年 4 月の「マイナス WTI 事件」の後に、OPEC プラスが日量 970 万バレルの減産を決定した際、協調減産を渋るメキシコに対し、減産割当日量 40 万バレルの内、30 万バレルを引き受け、減産実行を説得したのはトランプ大統領でした。彼はやはり硬軟取り混ぜたディールができる商売人。アラブ社会にとっては、何かと頼りになる人でした。これに対してバイデン大統領の中東政策はどうも懇願か無視か恫喝(制裁とも言う)しかオプションが無い政治家に見えるのは私の偏見でしょうか(民主党左派の圧力のせいもあるのでしょうか)。

7 月に MbS に石油増産を懇願した割には、いざガソリン価格が低下したら、バイデンが MbS にお礼の電話をしたと言う話は聞きません。前掲の「アラブ若者調査」に反応した若者たちは知らないでしょうが、アラブの春における米国(オバマ政権)の姿勢に慄然としたのは時のアラブ諸国の為政者だけでなく、その衝撃は、国民にも伝わったと思われるのです。それが今回の「アラブ若者調査」にも表れているのではないのでしょうか。漠然とした米国への憧れと米国への反発のミックスと言うアンビバレントなアラブの心情の背景を垣間見た今回の「減産騒ぎ」でした。

以上